

翻 訳

マンチェスター大学と戦争
(ヴェルノン F. シュワム学長)

片 岡 徹

目次

1. リベラル・アーツ大学としてのマンチェスター大学
2. マンチェスター大学が歩むべき方向性
3. マンチェスター大学が展開するプログラム

*オリジナル文書には目次は付いていないが、読みやすさを考えて翻訳者が付したことをここにお断りする。

[要旨]

本稿は、ヴェルノン F. シュワム学長 (President Vernon F. Schwalm) が1942年12月に理事会へ大学の立場を表明するために提出した声明である Manchester College and the War の日本語訳である。本学の協定校の一つであるマンチェスター大学 (米国インディアナ州ノース・マンチェスター) は、1948年に世界で初めて学部レベルで平和学専攻を設けたことで知られているが、実は第二次世界大戦では学生が徴兵に取られたために、大学は経営の面で困難に直面したことは、あまり知られていない。1941年8月に学長として就任したシュワム学長は、同年12月に日本による真珠湾攻撃を受けてアメリカが戦争へと突入したことを契機に、歴史的平和教会の流れを汲み絶対平和主義の立場を採るブレズレン教会を基盤とした同大学の進むべき道について、厳しい判断を迫られることになった (この経緯については拙稿 (2017) を参照)。マンチェスター大学の歴史の中で最も困難を極めた年と言っても良い時期であったが、シュワム学長による苦渋に満ちたリーダーシップは、現在のマンチェスター大学の礎を築いたものとして今なお語り継がれている。なお、オリジナル文書はマンチェスター大学図書館アーカイブス資料室に保管されている。

1. リベラル・アーツ大学としてのマンチェスター大学

リベラル・アーツ大学という高等教育機関と戦争とは相いれないものである。これは単に大学の理想が妥協の余地がないだけでなく、それらが両者とも機能するためには若者を必要とするからでもある。この対立は、1942年1月にボルチモアで開催された大学学長会議の場において軍事関係者のみならず政府関係者にとっても明らかであった。政府関

係者はそのボルチモア会議の場において必要以上には大学のプログラムに干渉はしないことを保証したが、しかしながら、その干渉は避けられないものであった。全大学がこのような利害の対立を感じており、兵役義務が発効されてから、とりわけアメリカ合衆国が1941年12月8日に戦争へと突入してからは、大学にとって予想される意味について今まで以上に熱心に意識するようになったのである。

キーワード：リベラル・アーツ大学, ブレズレン教会, 良心的兵役拒否

Key words : Liberal Arts College, Church of the Brethren, Conscientious Objector

戦争の開始宣言を受けてすぐに、アメリカの大多数の大学は戦争努力の推進のためにすべての人的資源、施設、そして設備の提供を誓約した。戦争はいくつかの大学では在籍数や収入の面で深刻な影響を与えていたものの、しかし今日に至るまではほとんどの大学にとっては致命的にはなっていない。数多くの専門学校は、陸軍ならびに海軍将校の流入によって財政的に利益を上げているほどである。リベラル・アーツの大学は、この春と夏に設けられた職業上の徴兵猶予というシステムと様々な予備兵プログラムによって、より深刻な事態となっているのである（プリンストン大学は兵役予備兵として1200名が割り当てられた）。

しかしながら、今私たちは異なる問題に直面しているのである。戦争を遂行することと同時に、戦争後、学生達の中に幅広い文化的な見地と価値判断が出来るリーダーシップ力を発展させるような科目を大学の中に良き予備兵のために設けることが可能かもしれないということは、明らかに教育界や政府、恐らくは軍事関係の指導者たちの希望となっているのである。しかしながら、今やこの考えが放棄されていることは明らかである。教育関係の高官や政府高官、議会議員や軍事関係者は、戦争はすべての有能な若き18歳以上は軍隊に入るか、または直接的に戦争遂行に貢献できるような何らかの準備コースに入らなければならないという立場に今や切り替わったのである。このような確信は、1942年10月29日にフィラデルフィアの地においてコーネル大学総長のデイ氏によって始められたのだ。最近になり、プリンストン大学のドッズ学長によっても表明があったが、それはアメリカ政府による最近の決定によっても支持されているのである。具体的には、大学在籍の機会を得られない18歳と19歳の男性たちの徴兵、大学生のまま予備兵となる決定、より

高度な予備役将校訓練隊（ROTC：Reserve Officers Training Corps）を置くという切迫的要求、そして戦争への奉仕のために何らかの形で女性を徴兵する動き、があるのである。

大学はこれまで何十年も経験したことのなような諸問題に直面しており、早急に対処することが求められているのである。私たちのリベラル・アーツ大学の根底にある特色が、完全に覆されるだろう。プリンストン大学の学長は、1942年11月の報告書の中で来年までにはほとんどの学生と教職員は、政府が決定する方向の中で動くことになるであろうと述べている。来年までにそれを完璧なまでにほとんどの大学が変えることは難しいのである。大学の中には、兵士が直接的に戦争へと役に立つような特定の科目を学ぶために、大学へと戻ってくるという政府との契約によって財政的に救済されるところも出てくるだろう。

もしもこのことが、全般的に大学全体にとって問題を作り出すならば、それは常に戦争は良くないものであると教え、教職員は戦争へ行くべきではなく、そして戦争の方法についても学んではいけない、と教えてきた教会を基盤とした大学にとって、二重の意味で異なる問題を作り出すことになるのである。この問題は、絶対平和主義者ではない家庭や教会の出身者、絶対平和主義者という考えを有してはいない学生たち、そして、マンチェスター大学が基盤とするブレズレン教会が拠り所とする絶対平和主義の立場には共感しない学生たちが半数ないしは半数程度はいるという事実によって更に複雑なものとなるのである。

2. マンチェスター大学が歩むべき方向性

マンチェスター大学の執行部は、戦争の時

代において歩むべき方向性について、以下の四つの基本的な方針に基づいて進めていくことにする。

(1) マンチェスター大学はブレズレン教会によって所有され、運営され、そして大いに支持されている。そしてブレズレン教会が230年以上にもわたって絶対平和主義の立場を採る教会として存在しており、その立場は強固であり、時にはこの平和の原則ゆえに辛酸もなめてきた時代もあったことを踏まえて、この原則を尊重し、そして大学のプログラムを通してそれを表明することは、マンチェスター大学とその執行部の責任である。大学執行部は、更に良心的兵役拒否 (conscientious objectors) の立場を採る学生たちを励まし、そして道義的な支援を与えることは義務であると感じている。

(2) 私たちは戦争を承認せず、そして容認しないが、しかし、私たちは政府からもたらされる数多くの利点についても認めるところである。それゆえに、私たちは同胞であるアメリカ国民のためにできることを具体的な方法をもって協力したい、と考えている。よって、政府にとって妨害者であることを決して望んではおらず、ましては戦争遂行プログラムにおいてでも同様である。

(3) マンチェスター大学は、数多くの絶対平和主義者ではない学生を受け入れており、また、中には戦争において兵役を国に仕える義務であるという信念を持つ学生もいるため、大学執行部は政府当局より提供される情報をこのような学生たちに届けたいと感じている。その情報は、学生たちに提供される様々な奉仕活動の中から知的に選ぶことを手助けし、そして大学のプログラムの中で最も有益となるようなトレーニングを提供する際に手助けとなる。

(4) 更に大学執行部は、私たちの同胞であるアメリカ国民が戦闘の中で、または戦争の準備に際して犠牲を払っていると感じているため、戦争に反対する私たちは、建設的な目的のために自制心、自己犠牲心ならびに奉仕の心をもって加わるべきである。私たちは精神の消耗や無節操、そして無定見は除去されるべきであり、産業や経済、そしてこのような深刻になりつつある態度こそが現在の時代にあって私たちを形づけるべきであると考えている。

これらの原則を維持しつつ、大学はプログラムを実施することにする。当面は、平和の原則の侵害がなく、そして私たちが協力するにあたっては、政府や他の諸機関による様々な提案が健全であって手助けとなるように思われる戦争の期間、以下を実施する。

(1) 私たちは学生全員のために大学のプログラム全体を向上させる。

(2) 夜の科目を開講し、課外講座を何科目か提供することに協力をする。

(3) 基礎体力を向上させるために、私たちは男女を問わずすべての学生たちに対して体育を必修科目とする。

(4) 私たちは学生の中で予備兵システムを学内に設け、徴兵後であっても大学を続けることを許可する。

(5) 私たちはキャンパスにいる良心的兵役拒否の学生たちに対して、情報と道義的励ましを与える。

(6) 私たちは体育学科に単位とはならないがラジオによる夜の科目を設置するように依頼する。

(7) 変化する学生たちのニーズを鑑みて、幾つかの科目の修正を図る。

(8) 大学での活動プログラムは、大学の変化するプログラムに見合うように修正を図る。

(9) 政府当局のもとに国中に設置される「講演者室」(Speakers Bureaus)を組織化することに伴い、大学は教員の一人であるジョージ・ボチャン博士を手放すことにする。

現在までの所、この戦争は大学に過度な困難をもたらしてはいない。しかしながら、今や入学が予定されていた18歳や19歳たちが徴兵に取られ、そして予備兵の近況から、大学は更なる危機に直面するだろう。私たちが誤った情報を伝えられず、そして過度に恐れさせられないならば、深刻な問題が私たちを待ち受けるのである。

私たちに直面している問題は二つある。一つ目は、このような時代にあつてどのようにマンチェスター大学は大学として仕えるべきであるか、である。陸軍が私たちのところへ更なる学術的、軍事的な内容を伴う訓練のために、部隊に徴兵される軍人を送るということはないだろう。ましてや、現在の情報に基づけば、そして私たちの大学や構成員から成る平和への信条に照らしても、それを求めることは賢明なことではあるまい。しかしながら、他の大学や人々が重い負荷を背負っているときに、マンチェスター大学もまたある段階で仕えなければならないのである。たとえ、戦争遂行という破壊プログラムではないにしても、である。

第二に、私たちに直面する別の問題であり、とりわけ重要な問題としては、どのようにマンチェスター大学がこの緊急事態にあつて身を全うすることができるか、である。もしも

私たちが上記の一つ目の質問に答えを見つけらば、二つ目も答えが見つかるだろう。しかしながら、大学が何も、またはある種の損失を受けずに逃れることは期待することができないのである。苦難と損失は、ほとんど戦争による避けがたい結果なのである。

大学の歩むべき道を選択するにあたり、大学は直近の未来に対して関心をもつだけではなく、長期的な視点でもって未来に対しても関心を持たねばならない。直近の未来に対して熱心になることで長きにわたる友人や支援者たちの信条とは異なるような行動をするという結果を導いてしまうならば、私たちは今は身を全うすることが出来るかもしれないが、結局は今後長年に渡ってわが身を失うかもしれないのである。

私たちは、戦争の期間にもしも大学が積極的かつ建設的に、そして自己犠牲的な方法をもってこの悲劇という大いなる時代において人類に仕える方法を見つけることが出来るならば、大学は自らの身を全うするという絶好の機会を得ることになるだろう、と考えている。身を全うすることに過度に関心を持つことは、恐らくは損失という結果になるだろう。しかし、救済、癒し、苦痛の改善、リハビリテーションや復興という、いかなるプログラムへの参加は、大学という存在の正当化となり、そして来るべき未来でも友人であることを保証することになるだろう。

3. マンチェスター大学が展開するプログラム

一般的に私がマンチェスター大学において提案するプログラムには四つのポイントがある。

(1) 第一のポイントは、大学が取り組んで、そして学生達を魅了して気持ちをつなぎ留め

ることが可能となるような新しい奉仕の領域を探求するプログラムである。これらは私たちが検討し続けているため可能となるだろう。考えられ得る領域としては、以下の通りである。

(a) 市民公共奉仕活動育成部隊 (CPS Civilian Public Service Training Corps) や学生たちを魅了できるような他の形態を含めた、救援ならびに復興作業のための育成プログラム

(b) 福祉士育成プログラム

(c) 陸軍兵士や海軍兵士等のためのリハビリテーションプログラム

(2) 急速に変化する学生達のニーズに対応するため、私たちのカリキュラムに手を加える。幾つか新しい科目を追加し、既存の科目の見直しや廃止などが考えられ得る。そのことは、私たちの長年に渡るカリキュラム改善や大学という場における学びのあり方に関する研究を中止することを意味し、また私たち自身を早急にこの緊急事態に対応させて調整を図るための努力に専念することを意味する。以下のようなことが考えられる。

(a) 市民公共奉仕活動育成部隊のために熟慮の上に計画されたカリキュラム

(b) 17歳の男女に対して集中的に実践的な科目を提供する努力

(c) 可能な限り短期間で、かつ応用可能な科目の設置：

- 1) 物理学
- 2) 数学
- 3) 商業に関する科目
- 4) 教員養成科目など

(3) マンチェスター大学が全機関を挙げて精力的で経済的なプログラムを設置するためにも、無駄で非効率な部門を廃止するように努める必要がある。それによって財政的費用を大学が運営可能なレベルという最低限必要な状況で賄うことが出来るのである。そのためにも、以下のことが考えられ得る。

(a) 夕方など就業時間を延長して仕事出来る教員を認める。ただし、これは通常の業務や給与の範囲内とする。これによって、大学への財政的負荷を軽減することが可能となる。

(b) 学生たちがかつてのように大学に戻ってきた場合には大学へ戻すことを条件に、教職員に大学を離れるように促し、数を減らすことを計画する。

(c) 不必要な学生への支援を廃止する。

(d) 必要がない部屋では、暖房を止める。

(e) 夕方には早めに教室のカギをかけ、電気の使用を減らす。

(4) 現在という深刻な時代にあって大学の精神を調和あるものにするためにも、私は学生と教職員による共同の委員会を設置することを提案する。そこでは、急速に必要とされるプログラムに対して社会的ならびに課外プログラムの調整を更に検討し、アメリカ政府によって提起されている儉約の精神と自己鍛錬を検討する。そして、私たちは教職員に対して、全ての大学の活動においてより厳密な授業への参加姿勢と質の高い授業実践を強化するように勧めていく。

私たちがこのような緊急措置を取った後、もしも私たちの財政状況が危険に冒されてい

ると判断する場合には、私たちの同窓生や教会に対して、この負荷を乗り越えて大学を運営するにあたって犠牲的精神を共有するよう忌憚なく呼び掛けるつもりである。

私はここ数か月における学生達の分別ある行動、この大きな問題に関する公明正大な発表に対する対応、そして取るべき対応の方向性が大いに異なる際にあっても、お互いに学生達が寛容に振る舞う姿勢に感謝している。私は教職員の協力、彼らの穏やかで忍耐強いこの大きな問題への対応の仕方、そしてプレズレン教会の信条を共有はしていない少数の教職員であっても同情的に理解し、そして誠心誠意協力してくれている。このように、もしも私たちが今後待ち構える不確定な日々のなかで取るべき道を探し続けることが出来るならば、私たちは戦争の時代から立ち上げられるだろう。神よ、その日が来るように私たちが直面しなければならない困難に対して、より強く、そしてより賢明でありますように願います。しかしながら、私たちは心の内にある最も崇高で最善な行動規範に対して誠実であり、そして私たちがその高貴さの中で迷い、つまりそれが私たちの同胞のために代わって奉仕をする時のことでさえあったとしても、その時のみに私たちは強くあれるのだということをお忘れないようにしよう。私たちはもはや他の道へと行くことが出来ないのである。

ヴェルノン F. シュワム

謝辞

本翻訳を行うにあたり、マンチェスター大学のデイブ・マクファーデン学長による許可と大いなる励ましを頂いた。ここに深謝する次第である。

参考文献

KATAOKA, Toru, 2017, "President Vernon F. Schwalm: Church of the Brethren Leader as Founder of the 1948 Manchester College Peace Studies Program", Brethren Life & Thought, Volume 62, Spring 2017, Number 1, pp.47-59.